

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,005	5.2	879	△31.1	828	△34.3	838	12.8
2022年3月期第1四半期	34,216	△0.6	1,277	△17.5	1,262	△14.2	743	△17.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 698百万円 (△24.4%) 2022年3月期第1四半期 923百万円 (△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.92	—
2022年3月期第1四半期	7.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	131,130	68,713	51.2	714.07
2022年3月期	135,582	69,899	50.2	724.81

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 67,127百万円 2022年3月期 68,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年8月9日）公表いたしました「2023年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	19.3	9,700	0.9	9,650	5.6	6,500	10.9	69.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
なお、当社の連結子会社である東建サービス株式会社は、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社を吸収合併し、テクノス株式会社に商号変更いたしました。
また、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	94,371,183株	2022年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	364,051株	2022年3月期	389,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	94,002,958株	2022年3月期1Q	93,956,538株

(参考)

2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,500	19.0	8,500	0.4	8,500	3.3	6,000	10.6	63.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 2023年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	10
(2) 2023年3月期の個別建設受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	34,216	36,005	5.2
国内土木事業	20,210	17,055	△15.6
国内建築事業	9,176	11,696	27.5
海外建設事業	4,667	7,087	51.8
不動産・その他	162	165	2.3
営業利益	1,277	879	△31.1
国内土木事業	945	1,027	8.7
国内建築事業	129	221	71.8
海外建設事業	146	△440	—
不動産・その他	55	69	24.8
経常利益	1,262	828	△34.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	743	838	12.8

当社グループでは、中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である当事業年度は、レジリエント企業の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%増の360億5百万円となり、営業利益は前年同四半期比31.1%減の8億79百万円、経常利益は前年同四半期比34.3%減の8億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比12.8%増の8億38百万円となりました。

〔国内土木事業〕

環境変化に耐えうる事業基盤の構築に向けて、当社の基盤である官庁海上工事のシェアアップ、民間及び官庁陸上工事の受注拡大、ケーブル敷設分野を中心とする成長ドライバーである洋上風力事業への取り組み促進、及び生産性の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、港湾を中心としたインフラ整備工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は繰越工事が前期と比較して減少したことにより前年同四半期から減収となりましたが、セグメント利益は採算性の高い工事が順調に進捗したことなどにより増益となりました。

〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保するため、組織営業力とコスト競争力の強化、ストック市場への取り組み強化策としてReReC®への注力、及び生産性の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、工場、物流施設、事務所などの受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、繰越工事が前期と比較して増加したこと及び手持工事が順調に進捗したことにより前年同四半期から増収増益となりました。(ReReC®: Renewal、Renovation、Conversionの総称。)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、顧客深耕や生産性の向上、現場力の強化に取り組み、事業量の拡大及び利益の安定確保に向けて基盤強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、フィリピンとケニアにおける手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同四半期から大幅な増収となりましたが、フィリピンにおいて過年度に完成した民間土木工事に瑕疵があり、補修見込額として7億20百万円を引当計上したことにより、セグメント利益はマイナスとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ44億52百万円減少し、1,311億30百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ32億65百万円減少し、624億17百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少し、687億13百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から1.0ポイント増加し、51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の配当予想につきましては、本日以下のとおり発表いたしました。

○2023年3月期配当予想

	年間配当金 (円)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月12日発表)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
今回予想	-	-	-	25.00	25.00
前期実績	-	-	-	20.00	20.00

通期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画どおり推移しており、2022年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,585	37,563
受取手形・完成工事未収入金等	51,541	42,188
未成工事支出金	2,491	2,463
立替金	3,338	2,718
J V工事未収入金	5,503	3,922
その他	3,130	3,216
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	96,583	92,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,428	13,438
機械、運搬具及び工具器具備品	25,576	25,553
土地	21,358	21,359
建設仮勘定	300	394
減価償却累計額	△29,156	△29,387
有形固定資産合計	31,508	31,358
無形固定資産		
無形固定資産	942	912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,684
繰延税金資産	2,243	2,518
退職給付に係る資産	254	267
その他	1,426	1,438
貸倒引当金	△110	△112
投資その他の資産合計	6,547	6,795
固定資産合計	38,998	39,065
資産合計	135,582	131,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,749	28,813
短期借入金	2,869	2,537
未払法人税等	266	690
未成工事受入金	8,629	6,705
預り金	2,653	2,358
未払消費税等	7,788	6,717
完成工事補償引当金	381	1,054
工事損失引当金	50	39
賞与引当金	979	1,565
その他	1,378	1,429
流動負債合計	54,747	51,912
固定負債		
長期借入金	2,722	2,453
繰延税金負債	156	96
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
その他の引当金	85	131
退職給付に係る負債	5,202	5,050
その他	562	566
固定負債合計	10,935	10,505
負債合計	65,682	62,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,066	6,066
利益剰余金	44,931	43,883
自己株式	△161	△150
株主資本合計	64,886	63,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	643
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	3,070	3,070
為替換算調整勘定	0	31
退職給付に係る調整累計額	△500	△466
その他の包括利益累計額合計	3,233	3,279
非支配株主持分	1,780	1,585
純資産合計	69,899	68,713
負債純資産合計	135,582	131,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	34,054	35,839
兼業事業売上高	162	165
売上高合計	34,216	36,005
売上原価		
完成工事原価	30,552	32,501
兼業事業売上原価	56	52
売上原価合計	30,608	32,554
売上総利益		
完成工事総利益	3,502	3,338
兼業事業総利益	105	113
売上総利益合計	3,607	3,451
販売費及び一般管理費	2,330	2,571
営業利益	1,277	879
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	21	24
為替差益	5	139
その他	21	9
営業外収益合計	49	178
営業外費用		
支払利息	27	23
事業再編関連費用	—	177
コミットメントフィー	15	7
その他	21	20
営業外費用合計	64	228
経常利益	1,262	828
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	18
保険解約返戻金	11	—
その他	—	4
特別利益合計	17	24
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	7	—
特別損失合計	9	17
税金等調整前四半期純利益	1,271	836
法人税、住民税及び事業税	226	587
法人税等調整額	260	△354
法人税等合計	486	232
四半期純利益	784	603
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	838

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	784	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△20
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	78	77
退職給付に係る調整額	57	38
その他の包括利益合計	139	94
四半期包括利益	923	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	884
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り) (追加情報) 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響」に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	855	280	3	-	1,139	55	1,195	-	1,195
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	19,355	8,895	4,664	-	32,914	-	32,914	-	32,914
顧客との契約から生じる収益	20,210	9,176	4,667	-	34,054	55	34,110	-	34,110
その他の収益	-	-	-	104	104	1	106	-	106
外部顧客への売上高	20,210	9,176	4,667	104	34,158	57	34,216	-	34,216
セグメント間の内部売上高または振替高	-	2	-	8	11	0	11	△11	-
計	20,210	9,178	4,667	113	34,169	58	34,228	△11	34,216
セグメント利益	945	129	146	46	1,267	9	1,277	-	1,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	743	284	69	—	1,098	51	1,149	—	1,149
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	16,311	11,411	7,017	—	34,741	—	34,741	—	34,741
顧客との契約から生じる収益	17,055	11,696	7,087	—	35,839	51	35,891	—	35,891
その他の収益	—	—	—	112	112	1	113	—	113
外部顧客への売上高	17,055	11,696	7,087	112	35,952	53	36,005	—	36,005
セグメント間の内部売上高または振替高	—	8	—	8	17	1	18	△18	—
計	17,055	11,704	7,087	120	35,969	54	36,023	△18	36,005
セグメント利益または損失(△)	1,027	221	△440	58	868	11	879	—	879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	12,699	44.6	10,051	26.6	△20.9
陸上土木	3,867	13.6	6,840	18.1	76.9
建 築	11,829	41.5	20,511	54.3	73.4
計	28,396	99.7	37,402	99.0	31.7
海外					
海上土木	85	0.3	262	0.7	206.5
陸上土木	△16	△0.1	69	0.2	—
建 築	19	0.1	33	0.1	77.2
計	87	0.3	365	1.0	316.4
計					
海上土木	12,784	44.9	10,313	27.3	△19.3
陸上土木	3,851	13.5	6,910	18.3	79.4
建 築	11,848	41.6	20,545	54.4	73.4
計	28,484	100.0	37,768	100.0	32.6
不動産事業	99		107		8.2
合計	28,584		37,876		32.5

②売上高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	12,688	41.6	9,809	31.8	△22.7
陸上土木	6,022	19.7	5,539	17.9	△8.0
建 築	9,005	29.5	11,551	37.4	28.3
計	27,715	90.8	26,900	87.1	△2.9
海外					
海上土木	2,115	6.9	3,376	11.0	59.6
陸上土木	695	2.3	591	1.9	△14.9
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	2,810	9.2	3,968	12.9	41.2
計					
海上土木	14,804	48.5	13,186	42.7	△10.9
陸上土木	6,717	22.0	6,130	19.9	△8.7
建 築	9,005	29.5	11,551	37.4	28.3
計	30,526	100.0	30,868	100.0	1.1
不動産事業	99		107		8.2
合計	30,626		30,975		1.1

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	29,164	23.5	22,688	13.9	△22.2
陸上土木	28,421	22.9	25,026	15.4	△11.9
建 築	60,403	48.8	90,297	55.4	49.5
計	117,990	95.2	138,012	84.7	17.0
海外					
海上土木	4,550	3.7	24,442	15.0	437.2
陸上土木	1,338	1.1	462	0.3	△65.5
建 築	19	0.0	33	0.0	77.2
計	5,907	4.8	24,938	15.3	322.1
全社					
海上土木	33,715	27.2	47,130	28.9	39.8
陸上土木	29,759	24.0	25,488	15.6	△14.4
建 築	60,422	48.8	90,331	55.5	49.5
計	123,898	100.0	162,950	100.0	31.5
不動産事業	—		—		—
合計	123,898		162,950		31.5

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1~2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	13,503	47.4	12,040	31.9	△10.8
国内民間	3,063	10.8	4,850	12.8	58.3
海 外	68	0.2	332	0.9	382.9
計	16,635	58.4	17,223	45.6	3.5
建築					
国内官庁	1	0.0	377	1.0	—
国内民間	11,828	41.5	20,133	53.3	70.2
海 外	19	0.1	33	0.1	77.2
計	11,848	41.6	20,545	54.4	73.4
合計					
国内官庁	13,504	47.4	12,418	32.9	△8.0
国内民間	14,892	52.3	24,984	66.1	67.8
海 外	87	0.3	365	1.0	316.4
計	28,484	100.0	37,768	100.0	32.6
不動産事業	99		107		8.2
合計	28,584		37,876		32.5

②売上高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1~2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1~2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	14,038	46.0	11,532	37.3	△17.8
国内民間	4,671	15.3	3,815	12.4	△18.3
海 外	2,810	9.2	3,968	12.9	41.2
計	21,521	70.5	19,316	62.6	△10.2
建築					
国内官庁	1,515	5.0	469	1.5	△69.0
国内民間	7,489	24.5	11,082	35.9	48.0
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	9,005	29.5	11,551	37.4	28.3
合計					
国内官庁	15,554	51.0	12,002	38.9	△22.8
国内民間	12,161	39.8	14,898	48.2	22.5
海 外	2,810	9.2	3,968	12.9	41.2
計	30,526	100.0	30,868	100.0	1.1
不動産事業	99		107		8.2
合計	30,626		30,975		1.1

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	44,034	35.5	34,766	21.4	△21.0
国内民間	13,551	10.9	12,948	7.9	△4.5
海 外	5,888	4.8	24,904	15.3	322.9
計	63,475	51.2	72,619	44.6	14.4
建築					
国内官庁	4,849	3.9	13,796	8.5	184.5
国内民間	55,554	44.8	76,501	46.9	37.7
海 外	19	0.0	33	0.0	77.2
計	60,422	48.8	90,331	55.4	49.5
合計					
国内官庁	48,883	39.5	48,562	29.8	△0.7
国内民間	69,106	55.7	89,449	54.9	29.4
海 外	5,907	4.8	24,938	15.3	322.1
計	123,898	100.0	162,950	100.0	31.5
不動産事業	—		—		—
合計	123,898		162,950		31.5

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

(2) 2023年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2023年3月期予想	国内土木	102,800	55.2
	国内建築	60,000	△9.8
	海外建設	9,000	△72.2
	合 計	171,800	4.0
2022年3月期実績	国内土木	66,239	△35.4
	国内建築	66,528	21.9
	海外建設	32,348	—
	合 計	165,115	4.7

(注) 1. %表示は対前期増減率です。

2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

3. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2023年3月期の個別建設受注予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。